

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

これからの山梨市を担う子供たちを育て支えるプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

山梨市

3 地域再生計画の区域

山梨市の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状・課題】

山梨市の総人口は平成12年国勢調査以降減少に転じ、直近の平成27年国勢調査で35,141人となっている。また、年少人口（15歳未満）も減少を続けており、総人口に占める年少人口の割合は、平成7年国勢調査で16%、平成27年国勢調査で12%と減少し続けている。このままの傾向で推移した場合、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年の山梨市の総人口は25,279人、総人口に占める年少人口の割合は9%程度まで減少すると推測されている。

子育て世代や年少人口が減少することは、将来的な経済・地域活動の担い手不足を生じさせ地域活力の衰退が懸念されるとともに、人口構造の変化により、年金、医療、介護等の社会保障負担の増大から市の財政悪化を招き、行政サービス水準が低下し、市民生活に大きな影響が出ることが危惧される。

このため、将来にわたり市民が安心して生活を送り続ける事ができるように、現在の働き手である子育て世代と将来的な人口に影響を及ぼす年少人口の拡大を図ることが課題である。

そこで、「これからも山梨市で子育てしていきたい」「子育てをするなら山梨市」と1人でも多くの方が思えるよう、子育て支援のさらなる充実を図るために、平成27年に「山梨市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。計画に基づき、子育ての中心となる保護者自身が子どもとともに育ち、育児を楽しめるような環境づ

くりや、地域や職場を中心とした社会全体で子育てを支えていくような意識づくり、山梨市全体として支援する体制づくり、子どもを取り巻く社会環境の変化や景気の動向、これまで実施してきた事業の見直しや改善等も含め、子育てに関する市民のニーズに対応する施策を進めている。

【目標】

こうしたなか、地域再生計画「これからの山梨市を担う子供たちを育て支えるプロジェクト」として、県外通学者の支援と公立保育園での英語教育を実施することで、若者の地元就職、地元定着へとつなげ、転出を抑制し、また、魅力ある教育環境を整備し、子育て世代の定住と転入を促進することで世帯の増加を図り、社会増を目指す。

山梨市の総人口及び年少人口（15歳未満）の推移

（単位：人）

年度	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	39,521	39,797	38,686	36,832	35,141
年少人口	6,372	6,032	5,454	4,908	4,271

（出典：総務省統計局「国勢調査」）

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (2018年度)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
これからの山梨市を担う子供たちを育て支えるプロジェクト	制度利用者県内就職率 ※	8.7%	10% (5年平均)	基本目標：「地方への新しい人の流れをつくる」
	年少者（15歳未満）を含む世帯の転入数	94世帯	400世帯 (5年総計)	基本目標：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる」

※2021年度までに実施した事業の効果検証に活用。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

これからの山梨市を担う子供たちを育て支えるプロジェクト

ア 山梨市公共交通利用通学者支援補助金事業

本事業が達成に寄与する地方版総合戦略における基本目標：

「地方への新しい人の流れをつくる」

イ 公立保育園英語幼児教育事業

本事業が達成に寄与する地方版総合戦略における基本目標：

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる」

② 事業の内容

ア 山梨市公共交通利用通学者支援補助金事業

市内から県外の大学・専門学校への通学者に対して通学費用を補助し、制度利用者へ県内就職情報等の提供を行う事業。

本市の年齢階級別の人口移動状況から、20歳前後の人口流出が顕著であり、要因の一つと思われる進学を契機とする転出を抑制する。また、県外に通学する若者が市内に住み続けることによって地域とのつながりを維持し、県内への就職を図ることで就職を契機とする転出を抑制する。

（実施年度：2020年度、2021年度）

イ 公立保育園英語幼児教育事業

幼児期において、英語を楽しみながら親しむ機会を設けることで、英語力の基礎を培い、国際的な感覚や豊かな感性を育てる事業。

公立保育園 6 園に定期的(1 週間に 1 回程度)に外国人講師を派遣し、年長児を対象に英語に親しむ教育を行う。また、本事業や、子どもに対する英語教育の取り組みを市HP等で周知する。

また、市内の小学校では、既に 1 年生から教科として英語を取り入れ、子どもに対する積極的な英語教育を実践しており、魅力ある取り組みである本事業と併せて市内外にPRすることで、子育て世代の定住と転入を促し、年少者(15 歳未満)を含む世帯の増加を目指す。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI))

4 の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

15,100 千円(2020 年度～2024 年度累計)

⑤ 事業の評価の方法(PDCAサイクル)

(評価の手法)

事業のKPIについて、実績値を公表する。また、外部評価委員会により事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度以降の事業手法を改善することとする。

(評価の時期・内容)

事業のKPIの達成状況を確認するため、毎年度末に指標の集計を行い、事業の評価・検証を行うとともに、外部評価委員会において意見を求め、翌年度以降の取組方針及び事業執行等に反映させる。

(公表の方法)

目標の達成状況については、検証後速やかに山梨市ホームページ等において公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 空き家バンク活用推進事業

事業概要：空き家の賃貸・売却を希望する人から申込みを受けた情報を、空き家の利用を希望する人に紹介し、空き家の有効活用を通じた「市民と都市住民の交流拡大」と「定住促進による地域の活性化」を図る。

実施主体：山梨市

実施期間：平成18年度～

(2) ファミリーサポートセンター事業

事業概要：「子育てを手助けしてほしい人」と「子育てを手助けしたい人」が会員としてファミリーサポートセンターに登録し、地域の子育てをお互いに支えあう。

実施主体：山梨市

実施期間：平成18年度～

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで